

- 6・26 N「原発輸出、企業を後押し—インドと原子力協定—競争で遅れ危機感、平和利用の徹底が課題—産業界の要望に配慮、慎重派の外相 容認に転じる」
- 6・28 A(社)「日印原子力協定—核軍縮へ戦略はあるのか」
- 7・1 Y(社)「日印原子力協定—核軍縮と不拡散も強く求めよ」 / T(社)「日印原子力協定—N P T加盟強く求めよ」

議員削減論と消費増税論と—菅政権の党略と思惑

- 6・26 A「民主過半数微妙、50 議席台前半か—参院選序盤本社情勢調査、1 人区、自民五角—みんな、10 議席程度」 / Y「与党過半数には微妙、参院選序盤情勢本社 3 万人調査—1 人区自民優勢、みんなの党躍進—『消費税』重視が増加、参院選『関心ある』82%」「『菅効果』勢い見えず—地方の選挙区苦戦—日本海側や九州、自民が善戦—民主、増税イメージ懸念—小沢氏『心配している』」 / N「民主『改選 54』上回る勢いに、参院選情勢本社調査—自民、40 台うかがう—みんな、比例で健闘」「内閣支持率 50%に低下」→6・27 M「与党過半数は微妙、共同通信、参院選調査—民主 50 台前半、自民 45 前後」
- 6・26 N「衆院比例定数削減—民主、臨時国会で法案も—少数政党は慎重」
- ⇒6・25 民主・枝野幹事長（記者団）、選挙後の臨時国会に比例 80 削減の法案提出を公言（6・26H）
- 6・28 H(主)「比例定数削減—国民の声締め出す暴挙許さず」
- 7・2 Y「国会議員—『定数減』選挙後の焦点—政界再編に影響も」
- 7・3 M「賛成派も温度差、国会議員定数削減—『存亡』がかかる少数政党—意見集約、難航は必至」
- 6・26 A「税・社会保障の共通番号、住基ネット利用最有力—消費増税へ布石—個人情報どう守る、国が所得状況を管理」「海外の例—兵役や教育にも利用」
- ⇒6・25 小沢一郎氏、消費税 10%論「非常に心配」（青森県弘前市で記者団）、

「地方経済は都会以上に深刻だから、消費税 10%という話になると非常に自分としては心配している」「鳩山内閣も 4 年間は上げないという話をしてきたわけなので、そういう点も含めて非常に心配している」(6・26A)

→6・26M「消費増税容認民主 65%」候補者調査、自民は 72%一日米安保、民主 44%『見直し』－立候補名 438 人を対象にアンケート

→6・26M「第三極、自民と近く」参院選、全候補者アンケート－経済、財政、民主内で二分一連立、民主と野党同床異夢

→7・4Y「議員定数削減競う、政治・行政改革」消費税上げを意識、共産・社民は反対

⇒菅首相、消費税発言修正(カナダ、トロント)－超党派で議論しようと呼び掛けた提案自体が参院選公約「財政再建の第 1 の柱はムダの徹底的な削減だ。同時に成長戦略で雇用を拡大してデフレから脱却する」とムダ削減優先姿勢を強調(6・28A)

⇒6・29 共通番号制導入－政府、『社会保障・税の共通番号制度に関する検討会』(会長・菅直人首相)、中間報告まとめる－決定から導入まで最短でも 3 年かかるとしている(6・29N夕) / 3 素案－①税務のみのドイツ型②税と社会保障の米国型③転出入など行政手続の簡素化にもつながるスウェーデン型－使用番号につき①基礎年金番号②住民基本台帳ネットワークの住民票コード③住基ネットを活用して割り振る新番号の三案 / 今後一年内に案を選択し、来年の通常国会での法案提出目指す－導入までに 3, 4 年必要、費用は最大で 6100 億円の試算(6・29A、T 各夕)

⇒6・29「新年金制度に関する検討会」(議長・菅首相)、新たな「年金制度の基本的考え方」まとめる / 7 つの基本原則－①年金一元化の原則②最低保障の原則③負担と給付の明確化の原則④持続可能の原則(安定的財源の確保)⑤「消えない年金」の原則⑥未納・未加入ゼロの原則⑦国民的議論の原則(6・29M夕)

→6・30Y「共通番号制挫折の歴史」政府案、米国型が軸－独型とスウェーデン型 / 給付付税額控除に必要 / システム構築に 4 年?」「番号、流出で犯

罪被害も一米SSN」

→7・1A「消費税深まる溝一強気の首相、軽減策言及／小沢氏反発『約束は実行』」／M「小沢氏9月に照準一『おれが辞めたのに…ぶち壊し』、消費税増税論に怒り」「小沢氏、再び執行部批判一『正しいこと主張する』」／Y「消費税上げ一首相『年収により税還付』、200～400万円以下検討」『法人税下げ』景気刺激、成長戦略一民主も自民も国際競争力重視一与野党6党、インフラ輸出に積極的」／T「選挙後見据え小沢氏布石一執行部批判日ごと先鋭化、応援も一線画す」

→7・3A「消費税増税、首相発言続く一自民党案の10%参考に／還付年収200～400万円／介護に充当1兆円一内閣府は税率15%試算一欧州は20%前後」「消費税増税見えぬ上限一内閣府試算15%、首相『10%程度』」

→7・3H(主)「消費税『還付制度』一『弱いものいじめ』首相も認めた」／T(社)「共通番号制一深めたい税の公平論議」

→7・4Y(社)「共通番号制度一社会保障の充実に不可欠だ」

6・27

G20 閉幕 (カナダ、トロント) 一主要20カ国・地域首脳会議

<G20 首脳宣言骨子>

- ①先進国は、2013年までに財政赤字を半減させる
 - ②日本の財政再建計画を歓迎
 - ③世界経済は深刻な課題が残り脆弱
 - ④持続的な成長のため景気刺激を続けると同時に、成長に配慮した財政再建を進めることが必要
 - ⑤為替レートの一部の柔軟化が必要な新興国がある
 - ⑥経常黒字国は輸出依存度を下げ内需を拡大(6・28M夕)
- ⇒6・27 菅首相、オバマ米大統領と初会談一日本同盟深化を確認(6・28M夕)
- 6・29A「日米首脳、協調シフト一懸案背景に安定優先一普天間再燃8月末にも、工法決定期限次の山場」「G20 玉虫色の赤字半減、仏『明確な目標値でない一『例外』日本増税路線へ、市場の動揺は回避』」(社)日米首脳会談一『同盟深化』も沖縄も」／M「日米首脳会談、関係修復を『演出』一普

天間、詳細踏み込まず一首相交代で安心感」『県内反対』沖縄一色一民主・自民、中央と『ねじれ』一県民の関心は知事選」(社)日米首脳会談一再出発、課題は重い」／H(主)「G8/G20 サミット一各国事情を反映した玉虫合意→6・30 A(社)「G20一『例外日本』の情けなさ」／M(社)「G20 財政目標一日本こそ必要な危機感」／Y(社)「成長と財政再建一G20 で首相が負った重い課題」

急落する内閣支持率一菅政権の迷走

6・28 Y (世論調査) 6・25～26 全国電話調査 回答 1127 人 (63%)

①菅内閣一支持 50%、不支持 37%

②参院選で民主が過半数を占めること一その方がよい 42%、そうは思わない 47%

③参院選で最も重視したい政策や争点は一景気・雇用 29%、年金など社会保障 28%、消費税など財政再建 20%、..

④消費税率引上げ一必要 64%、そうは思わない 33%

⑤消費税率引上げにつき菅首相は説明しているか一十分説明 8%、そうは思わない 88%

⑥民主のマニフェスト修正一評価する 47%、評価しない 45%

→6・29M (世論調査) 6・27～28 電話調査 1089 人回答 (65%)

①菅内閣一支持 52%、不支持 28%

②消費税率引上げ一賛成 47%、反対 50%

③菅首相の消費税率10%引上げについて一妥当 41%、もっと低い税率に 52%、もっと高い税率に 4%

④消費税率上げ問題を投票判断にするか一する 41%、しない 55%

⑤参院選後の政府与党一過半数維持がよい 52%、過半数を割った方がいい 40%

→7・5A (世論調査) 7・3～4 電話調査 1078 人回答 (57%)

- ①菅内閣一支持率 39%、(6・26～27 調査 48%)、不支持 40% (同 29%)
 - ②参院選で民主単独で過半数占めること一その方がよい 33%、占めない方がよい 53%
 - ③今後も民主中心の政権が一続いた方がよい 36%、そうは思わない 47%
 - ④消費税引上げ一賛成 39%、反対 48%
 - ⑤消費税引上げめぐる菅首相の説明や対応一評価する 21%、評価しない 63%
- 7・5A 「消費増税発言、有権者離れる」(連続世論調査) / N(社)「首相の『増税で成長』論には無理がある」

6・28 **野球賭博**—日本相撲協会、7・11 初日「名古屋場所」の開催決定—特別調査委員会(座長・伊藤滋早大特命教授)の勧告受入れ(大関琴光喜を含めた力士 14 人の休場など 9 項目)を大筋受入れて(6・29 各紙朝刊)

⇒7・4 日本相撲協会、理事長代行に外部登用、大獄親方と琴光喜両名を解雇、その他の処分決定(7・5A)

⇒7・5 名古屋場所、新番付発表、チケット払い戻し殺到(7・5A 夕) →7・11 初日

⇒7・6 NHK、名古屋場所生中継取止め決定—1953 夏場所での放送開始以来初めて

6・28 **JR 不採用事件**—最高裁で和解成立 / 原告側計 904 世帯(854 人の組合員本人と 50 人の遺族)—解決金総額約 199 億 3300 万円—1 人当り平均約 2200 万円、訴訟取り下げること / 6 人は訴訟継続する / 雇用確保の条件(183 人が希望)—困難な見通し(6・28A 夕) →1987 年 7628 人不採用、90 年 1047 人解雇(6・28T 夕)

→6・29 T(社)「JR 不採用和解—23 年の恩讐超えたい」

6・29 **失業率 5.2%に悪化**(総務省発表)—5 月完全失業率 5.2%(前月比 0.1%上昇)、3 ヶ月連続悪化 / 有効求人倍率 0.50(前月比 0.02 改善)—厚労省発表(6・29N 夕)

6・30 **M 「役員報酬 1 億円超は 233 人—総会ピーク、外国人上位」**—カルロスゴ

- ーン（日産自動車）8.9億円で最高
- 6・30 Y「『生産』『消費』『雇用』悪化、5月経済指標一景気回復、足踏み状態」
- 6・29 サッカーW杯南アフリカ大会ー日本、パラグアイと0対0→延長戦で7PK戦に→惜敗
- 6・28 北朝鮮哨戒艦事件と再指定問題ー米クローリーー国務次官補（記者会見）、沈没事件は「国際テロ行為には該当しない」とし、北朝鮮をテロ支援国家に再指定しない方針を表明ー「軍部や国家による、他国の軍隊に対する挑発的な行為は（法解釈上）国際テロの要件を満たさない」「再指定の検討は続いている」（6・29M夕）
- 6・29 中台、経済協力協定締結ー1949年中台分断、初の包括的経済協定ー800品目で関税撤廃（6・30M）